

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

シミックホールディングス株式会社

東京都港区芝浦一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高	(百万円)	33,640	36,633	69,869
営業利益	(百万円)	2,471	2,879	4,321
経常利益	(百万円)	2,225	2,661	4,061
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	489	1,536	1,487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,274	783	2,375
純資産額	(百万円)	24,393	33,892	33,536
総資産額	(百万円)	69,375	78,894	78,034
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	26.14	82.72	79.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.2	29.3	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,986	1,744	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,266	△1,687	△6,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,853	931	7,770
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	5,481	14,937	13,976

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△2.94	53.84

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開しております。CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM（Innovative Pharma Model）事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、費用対効果評価や保険外併用療養活用の検討など薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能（AI）やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取り組み「Project Phoenix」を推進しております。2018年4月から開始した「Project Phoenix 3.0」では、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出に取り組んでおります。また、当連結会計年度を初年度とした新たな中期計画（FY2019-2021）をスタートさせ、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を重点課題に掲げ、グループ一丸となって諸施策を推進しております。

[売上高及び営業利益]

当第2四半期連結累計期間においては、グローバル市場での競争力を高めるため、米国における認知度向上と需要創出に努めるとともに、産官学民連携によるコンソーシアムを通じた地域医療ネットワークの構築や子宮頸がんの自己検査サービスを開始するなど、中期計画の重点課題に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、主にCRO事業が伸長したことにより、売上高は36,633百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は2,879百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	18,553	19,947	+1,393 (+7.5)
営業利益又は営業損失 (△)	3,929	4,306	+376 (+9.6)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、アジアにおける拠点拡大に取り組んでおります。

臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、医療データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) や臨床研究支援業務に取り組んでおります。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボの連携を強化し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。2018年10月にはイオンチャンネル関連ビジネスのグローバル大手の日本法人ソフィオンバイオサイエンス株式会社と業務提携し、安全性薬理評価サービスの拡充を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	6,786	7,724	+937 (+13.8)
営業利益又は営業損失 (△)	△525	△147	+377 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。足利工場に新設した高薬理活性剤対応の注射剤棟では、治験薬の生産を開始しており、治験薬及び商用生産案件の獲得に向けて営業活動を強化しております。2018年12月には、主力剤形である固形剤の生産対応強化を図るため、アステラス製薬株式会社の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の西根工場の譲受けに関し、株式譲渡契約を締結しました。また、2019年3月には、医薬品製造の新技术導入を図るため、3Dプリンターを用いた製造技術や高度な錠剤分割技術を有する米国企業と業務提携契約を締結しました。

売上高につきましては、国内及び米国における受託生産量が増加したこと等により前年同期を上回りました。足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた費用の発生及び減価償却費の増加等により営業損失を計上しましたが、受託生産量の増加に伴い、損失額は縮小しました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,486	3,701	+214 (+6.2)
営業利益又は営業損失 (△)	153	△33	△187 (-)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務や、民間企業初のメディカルアフェアーズ (MA) 人材養成講座「MAアカデミー」を開講するなど、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。MR派遣業務において、大型案件を含め需要が増加しており、新規受託案件に要する人材採用等の先行的な費用が発生したことにより営業損失を計上しました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,607	3,597	△10 (△0.3)
営業利益又は営業損失 (△)	465	416	△48 (△10.5)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

SMO業務においては、がん領域の対応強化及び更なる品質向上、新サービスの拡充を進めております。2019年2月には、北海道における基盤強化を図るため、株式会社BELL24・Cell Productの株式取得契約を締結しました。

ヘルスケア情報サービスにおいては、ポータルサイト等を活用した治験情報等の提供や、疾患の早期発見や重症化予防に貢献する自己検査サービス「SelCheck」を開始しております。2019年3月には、服薬アドヒアランスの向上などの患者サポートプログラムを強化するため、ソニー株式会社が運営する電子お薬手帳「harmo」の事業承継に関する契約を締結しました。

売上高につきましては、前年同期並みを計上しましたが、営業利益につきましては、SMO業務における受託試験の中止や一時的な中断等の影響により前年同期を下回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,420	1,881	+460 (+32.4)
営業利益又は営業損失 (△)	△111	△108	+3 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売増加により前年同期を上回りました。黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は2,661百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

なお、営業外収益として受取保険金等50百万円、営業外費用として支払利息、持分法による投資損失及び為替差損等268百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,536百万円（前年同期比214.1%増）となりました。

なお、特別利益として固定資産売却益6百万円、特別損失として減損損失及び固定資産除却損174百万円、法人税等合計として1,142百万円（前年同期比307百万円減少）及び非支配株主に帰属する四半期純損失として185百万円を計上しております。

法人税等合計の減少につきましては、前連結会計年度に当社完全子会社であったシミックCMO株式会社が合併会社となったことに伴い、当社の連結納税グループから離脱し、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、前第2四半期連結累計期間の法人税等合計が一時的に増加しましたが、当第2四半期連結累計期間においてはこの影響がなかったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で859百万円増加し、78,894百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加と投資有価証券等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で503百万円増加し、45,001百万円となりました。これは主に、商業・ペーパーの増加と長期借入金（1年内返済予定を含む。）等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で356百万円増加し、33,892百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加とその他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で960百万円増加し、14,937百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,744百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：1,986百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金増加等と、法人税等の支払い及び売上債権の増加による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,687百万円の支出（前年同四半期連結累計期間：4,266百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、931百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：2,853百万円の収入）となりました。これは、主に商業・ペーパー発行、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグ等の共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じた社会貢献を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、111百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	25,564	62,065	18,934	54,960	37,873	55,805
CDMO事業	7,290	4,186	8,274	4,409	15,463	3,827
CSO事業	5,234	4,843	5,302	4,863	7,482	3,261
ヘルスケア事業	3,027	8,582	4,542	10,601	7,654	9,639
合計	41,117	79,677	37,053	74,836	68,474	72,534

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	18,923,569	-	3,087	-	7,655

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	4,022,200	21.46
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	3,486,940	18.60
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人: ゴールドマン・サックス 証券)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	651,900	3.48
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人: みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	640,000	3.41
シミックホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目1-1	589,128	3.14
中村 和男	東京都渋谷区	561,120	2.99
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人: シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	433,472	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	430,900	2.30
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人: 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	316,806	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人: みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	309,101	1.65
計	-	11,441,567	61.04

(注) 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより、当社として2018年11月16日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記「大株主の状況」では反映しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、 クロバーフィールド・ブルヴァード1601、 スイート5050N	1,966,200	10.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 179,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,667,000	186,670	-
単元未満株式	普通株式 77,069	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	186,670	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、株式給付信託 (J-ESOP) が所有する当社株式171,000株は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シミックホールディングス株式会社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	179,500	-	179,500	0.95
計	-	179,500	-	179,500	0.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,009	14,939
受取手形及び売掛金	13,655	14,460
商品及び製品	514	713
仕掛品	3,419	3,200
原材料及び貯蔵品	1,878	1,795
その他	2,773	2,972
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	36,233	38,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,533	12,409
機械装置及び運搬具（純額）	5,522	9,350
土地	6,167	6,156
その他（純額）	6,284	2,962
有形固定資産合計	30,508	30,879
無形固定資産		
のれん	419	278
その他	985	1,016
無形固定資産合計	1,405	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,031
敷金及び保証金	1,655	1,665
その他	5,032	4,556
貸倒引当金	△611	△597
投資その他の資産合計	9,887	8,655
固定資産合計	41,801	40,830
資産合計	78,034	78,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726	819
短期借入金	1,450	1,484
1年内返済予定の長期借入金	3,648	2,455
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
未払法人税等	1,076	685
賞与引当金	2,655	2,108
役員賞与引当金	63	-
受注損失引当金	683	657
その他	10,438	10,735
流動負債合計	22,741	22,945
固定負債		
長期借入金	12,178	12,767
退職給付に係る負債	7,544	7,778
その他	2,033	1,509
固定負債合計	21,756	22,055
負債合計	44,498	45,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	12,814	13,928
自己株式	△579	△578
株主資本合計	21,425	22,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	634
為替換算調整勘定	23	20
退職給付に係る調整累計額	△83	△56
その他の包括利益累計額合計	1,157	598
非支配株主持分	10,953	10,753
純資産合計	33,536	33,892
負債純資産合計	78,034	78,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,640	36,633
売上原価	26,116	28,240
売上総利益	7,523	8,392
販売費及び一般管理費	※1 5,051	※1 5,513
営業利益	2,471	2,879
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	8	11
還付消費税等	8	10
受取保険金	-	15
その他	19	11
営業外収益合計	39	50
営業外費用		
支払利息	57	56
持分法による投資損失	59	108
為替差損	131	77
その他	36	25
営業外費用合計	285	268
経常利益	2,225	2,661
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
減損損失	-	※2 124
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	28	50
投資有価証券評価損	4	-
人事制度移行損失	※3 252	-
特別損失合計	287	174
税金等調整前四半期純利益	1,938	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,035
法人税等調整額	412	107
法人税等合計	1,450	1,142
四半期純利益	488	1,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△185
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	1,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	488	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	△583
為替換算調整勘定	△32	△23
退職給付に係る調整額	53	39
その他の包括利益合計	786	△567
四半期包括利益	1,274	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	977
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,938	2,493
減価償却費	1,511	1,728
減損損失	-	124
のれん償却額	177	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△351	△546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	508	285
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	57	56
為替差損益 (△は益)	105	68
持分法による投資損益 (△は益)	59	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	102
未払費用の増減額 (△は減少)	△48	△89
前受金の増減額 (△は減少)	404	196
その他	△617	△578
小計	3,394	3,281
利息及び配当金の受取額	43	14
利息の支払額	△77	△66
法人税等の支払額	△1,376	△1,488
助成金の受取額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	29
有形固定資産の取得による支出	△4,039	△1,374
無形固定資産の取得による支出	△114	△287
投資有価証券の取得による支出	△109	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△42
敷金及び保証金の回収による収入	24	30
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	34
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	1,200	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,604
リース債務の返済による支出	△103	△70
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△424	△420
非支配株主への配当金の支払額	△66	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533	960
現金及び現金同等物の期首残高	4,928	13,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,481	※ 14,937

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 191百万円、当第2四半期連結会計期間 190百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 172千株、当第2四半期連結会計期間 171千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 175千株、当第2四半期連結累計期間 171千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

- 2 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
シミックJSRバイオロジックス㈱	1,374百万円	1,381百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,649百万円	1,858百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	383	449
研究開発費	98	111
退職給付費用	76	91
貸倒引当金繰入額	7	0

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

会社名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
シミック㈱	事業用資産	東京都港区	投資その他の資産 (長期前払費用)	124

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、投資その他の資産(長期前払費用)の使用範囲の見直しの意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。

※3 人事制度移行損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

人事制度移行損失は、CDMO事業に在籍する一部従業員の人事制度変更に伴う一時費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,483百万円	14,939百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	5,481	14,937

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月15日 取締役会	普通株式	424	22.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	94	5.00	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	421	22.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	93	5.00	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,433	6,723	3,486	3,574	1,420	33,640	-	33,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	62	-	32	-	215	△215	-
計	18,553	6,786	3,486	3,607	1,420	33,856	△215	33,640
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,929	△525	153	465	△111	3,912	△1,440	2,471

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,440百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△1,436百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,778	7,692	3,700	3,580	1,881	36,633	-	36,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	32	1	17	-	219	△219	-
計	19,947	7,724	3,701	3,597	1,881	36,852	△219	36,633
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,306	△147	△33	416	△108	4,433	△1,553	2,879

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,553百万円には、セグメント間取引消去等△2百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△1,551百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	124	-	-	-	-	124	-	124

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	26円14銭	82円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	489	1,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	489	1,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,711	18,572

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間175千株、当第2四半期連結累計期間171千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第37条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な資本政策を実施することを目的としております。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

550,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2019年5月7日～2019年9月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2019年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 93百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 2019年6月14日

(注) 1. 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村 さ や か 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳 永 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO 中村和男は、当社の第35期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。